

平成24年度

事業報告書

公益財団法人 特別区協議会

～目 次～

I	事業の状況	1
1	特別区協議会の歩み	1
2	平成24年度の取組	1
II	平成24年度実施事業の結果	3
1	公益目的事業	
	(公1事業)	
	特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業 (定款第4条第1項第1号)並びに特別区民等の 住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する 事業(定款第4条第1項第4号)	3
	(公2事業)	
	特別区有物件の火災等による損害の補てん事業 (定款第4条第1項第2号)	31
	(公3事業)	
	東京区政会館等の管理運営事業 (定款第4条第1項第3号)	32
2	収益事業	
	(収1事業)	
	東京区政会館の一部を商業テナントに賃貸する事業 (定款第4条第2項第1号)	34
3	その他事業	
	(他1事業)	
	特別区自治体総合賠償責任保険 (定款第4条第2項第2号)	35
	自治調整資金等立替事業(定款第4条第2項第2号)	36
	受託事業運営(定款第4条第2項第2号)	36
	公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務支援	36
III	基本財産及び特定資産の状況	37

IV	当財団の運営等	38
1	評議員会・理事会の開催	38
2	評議員選定委員会	38
3	監査の実績	38
4	役員及び職員	38

I 事業の状況

1 特別区協議会の歩み

特別区協議会は、昭和22年の発足以来、特別区の円滑な自治の運営と発展に寄与することを目的に、特別区の自治権拡充運動の事務局をはじめ、特別区関係団体の執務や会議の場の提供、特別区制度に関する調査研究、特別区に関連する各種資料の収集・提供などの事業を行ってきた。

この間の特別区は、数次にわたる都からの事務移譲をはじめ、区長公選制の復活等の改正を経て、平成12年に都の内部団体的性格を脱却し、基礎的な地方公共団体として法定されるに至る自治権拡充の長い道程をたどってきた。

当協議会は、平成12年都区制度改革を契機に事業の大幅な見直しを行い、平成17年の東京区政会館の飯田橋移転、平成22年の「公益財団法人」への移行を経るなかで、新しい特別区の姿に応じた事業の方向性と推進体制を確立すべく取り組んできた。

2 平成24年度の実績

平成24年度は、公益財団法人としての2年間の活動の実績を踏まえ、以下の事業に重点的に取り組んだ。

(1) 調査研究事業の効果的展開

特別区制度懇談会による今後の特別区のあり方などの検討を継続し、第3期特別区制度研究会を設置した。自主研究では研究プロジェクトとして、昭和40年の都区制度改革（福祉事務所の区移管、福祉施設の共同処理等）について実務経験者から聞き取り調査を行い、調査研究報告書にまとめた。また、特別区基本テキストの基礎編となる「東京23区のしくみ」を作成した。

(2) 情報提供の充実

特別区自治情報・交流センターブックレットの創刊号となる『「連合制

度」と「基礎自治体連合』』の発行、「東京五拾区縮図」等貴重図書の特別展示など、新たな情報発信に取り組んだ。

また、統計情報システムについては、特別区職員用に提供していた地図表示機能を一般公開用へ拡大するなど情報提供の充実に努めた。

(3) 関係機関との連携強化

当協議会は、「環境」「都市の安全・安心」など23区の共通課題をテーマとした講演会・講座等を区民及び特別区職員等を対象に主催し、特別区の自治に関する普及啓発活動を行った。

更に、特別区人事・厚生事務組合と共催で「社会福祉講座」を、東京都公文書館と連携して講座「後藤新平と東京の震災復興」を開催するとともに、首都大学東京オープンユニバーシティ講座の中に区の文化施設を紹介する講座を企画して加えるなど、関係機関と連携を進めながら事業活動の充実に努めた。

(4) 東京区政会館管理運営の効率化

東京区政会館の管理運営については、安全・安心な執務環境を公共団体等へ提供するため、事業継続計画（BCP）の作成や非常用蓄電池の購入など防災対策に一層努め、ライフサイクルコストを踏まえ毎年度更新する建物管理計画に基づいて、効率的運営に努めた。

また、東京都環境確保条例に基づく温室効果ガス排出総量削減の取組に加え、前年度に引き続き、電力供給の制約を考慮した節電・省エネルギー対策に取り組み、東京区政会館の総電気使用量を平成22年度比で26.8%削減した。

Ⅱ 平成24年度実施事業の結果

1 公益目的事業

(公1事業)

特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業（定款第4条第1項第1号）
並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業（定款第4条第1項第4号）

(1) 調査研究事業

5, 440, 492円

ア 特別区制度の調査・研究

(ア) 特別区制度懇談会

第二次特別区制度調査会報告（平成19年12月）の方向を踏まえ、今後の特別区のあり方などを検討するため、特別区制度懇談会（平成20年5月設置）の活動を継続することとし、平成24年6月18日付けで全委員の任期を更新した。

【委員の任期】 平成24年6月18日～平成26年6月17日

【委員名簿】 平成25年3月31日現在

氏名	現職	分野
おおもり 大森 わたる 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
いとう 伊藤 まさつぐ 正次	首都大学東京 大学院社会科学部研究科教授	行政学、都市行政論
おおすぎ 大杉 さとる 寛	首都大学東京 大学院社会科学部研究科教授	行政学、都市行政論
かない 金井 としゆき 利之	東京大学 大学院法学政治学研究科教授	自治体行政学 オランダ行政研究
さくらい 櫻井 けいこ 敬子	学習院大学 法学部教授	行政法、財政法、環境法
ぬまお 沼尾 なみこ 波子	日本大学 経済学部教授	財政学、地方財政論
やすだや 安田八十五	関東学院大学 経済学部教授	都市政策、環境政策、政策科学、 環境型社会システム論

【平成24年度開催状況】

回	開催日	内 容
第8回	平成24年12月13日	都区間の検討状況・国の動き等
第9回	平成25年3月22日	第3期特別区制度研究会からの中間報告 都区間の検討状況・国の動き等

(イ) 特別区制度研究会

第1期（平成20・21年度実施）、第2期（平成22・23年度実施）に引き続き、平成24年度に第3期特別区制度研究会をスタートさせた。

5月に第1回全体会、6月に第2回全体会を開催して今後の研究活動に資する講演会を実施し、23区の研究員に対して特別区制度に関する基礎知識の習得を図った。

7月からは各分科会において月に1～2回程度の研究活動を行い、その中間報告を3月22日に開催した第9回特別区制度懇談会の中で行った。

【平成24年度開催状況】

全体会・分科会	開催日等
第1回全体会	平成24年5月22日 ①研究会ガイダンスの実施 ②講演「特別区の課題」（講師：志賀総務部長） ③講演「特別区の歴史」（講師：中原事業部専門員）
第2回全体会	平成24年6月19日 ○講演「都区制度と特別区のあり方」 （講師：大森特別区制度懇談会座長）
第1分科会	平成24年7月27日～平成25年3月13日 10回開催
第2分科会	平成24年7月05日～平成25年3月21日 11回開催
第3分科会	平成24年8月14日～平成25年3月13日 09回開催
第4分科会	平成24年7月18日～平成25年3月18日 09回開催

【研究テーマ】

分科会	研究テーマ
第1分科会	特別区における住民自治の充実について
第2分科会	都区の児童福祉行政における諸課題と今後の対応等
第3分科会	災害時における職員の初動態勢の構築
第4分科会	大都市東京における23区の自治のあり方について

※ 研究テーマは、各分科会が活動を行った中で、自ら決定したものである。

イ 自主研究

平成23年度に引き続き平成24年度においても次の基礎調査と研究プロジェクトの二つの方式で、調査・研究を行った。

基礎調査	<p>《自治制度動向調査》第30次地方制度調査会の専門小委員会等の各会議における要旨を作成した。</p>
	<p>《共通行政課題》平成21年7月に発行した「特別区における単独世帯等の状況」について、平成22年10月国勢調査の結果を踏まえ、内容・データを刷新するとともに、東京23区の分布図を加えた資料を作成した。</p>
研究プロジェクト	<p>《特別区政研究》特別区人事・厚生事務組合厚生部及び東京大学公共政策大学院との共同研究として、昭和40年の都区制度改革（福祉事務所の区移管、福祉施設の共同処理等）について、実務経験者から聞き取り調査を実施した。</p>
	<p>《行政資料》特別区自治情報・交流センターに提供された各区行政資料の調査を行い、同センター未所蔵資料（平成20～23年度各区発行分）の提供を各区に依頼した。</p>
	<p>《特別区基本テキスト》基本テキスト入門編の「東京23区のおいたち」、「東京23区のおふしぎ」に続く基礎編として、「東京23区のおくみ」を作成した。</p>

ウ 各区シンクタンク等との交流

各区シンクタンク等と取組状況や諸課題等についての情報を共有し、調査研究の更なる向上を図るため、情報交換会を開催した。平成24年度は、「研究活動における課題克服方法について」を主なテーマとして意見交換を行った。

【平成24年度開催状況】

回	開催日	参加区
第5回	平成24年6月12日	港区、新宿区、世田谷区、北区、荒川区

(2) 特別区の自治に関する情報の提供事業

100,882,465円

ア 資料の収集・提供・管理

特別区が発行する行政資料をはじめ、自治に関する資料や23区の共通課題に関する資料等の収集、提供・管理を行った。

(ア) 資料の収集

蔵書数・内訳

・種類別

	平成23年度末	平成24年度末
図書	22,770冊	24,419冊
年鑑・年報	29,639冊	31,501冊
雑誌	13,225冊	14,048冊
計	65,634冊	69,968冊

・分野別

	平成23年度末	平成24年度末
特別区行政資料	36,279冊	38,205冊
都行政資料	5,721冊	6,110冊
その他行政資料	875冊	1,103冊
地方自治	2,897冊	3,254冊
その他(共通課題等)	6,637冊	7,248冊
雑誌	13,225冊	14,048冊
計	65,634冊	69,968冊

(行政資料 区別内訳)

千代田	837冊
中央	1,994冊
港	1,443冊
新宿	1,880冊
文京	1,144冊
台東	1,884冊
墨田	1,028冊
江東	1,765冊

品川	1,094冊
目黒	1,576冊
大田	1,529冊
世田谷	1,600冊
渋谷	1,297冊
中野	1,189冊
杉並	2,969冊
豊島	1,173冊

北	1,304冊
荒川	1,700冊
板橋	2,780冊
練馬	1,275冊
足立	1,668冊
葛飾	1,162冊
江戸川	600冊
特別区関連	3,314冊

(イ) 特別区自治情報・交流センター連絡担当者会

各区の行政資料担当者との連絡会を開催し、行政資料の送付依頼や行政資料の保存等について意見交換を行った。

- ・時期：平成24年5月17日
- ・場所：東京区政会館20階会議室

イ 資料の提供

(ア) 来館者数（過去3ヵ年）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
4月	1,618人	1,141人	1,560人
5月	1,522人	1,236人	1,567人
6月	1,770人	1,613人	2,096人
7月	1,943人	1,597人	2,239人
8月	2,067人	1,486人	2,010人
9月	1,866人	1,178人	1,517人
10月	1,673人	1,354人	1,640人
11月	1,567人	1,360人	1,583人
12月	1,494人	1,201人	1,324人
1月	1,591人	1,118人	1,341人
2月	1,678人	1,759人	1,112人
3月	1,157人	1,682人	1,384人
計	19,946人	16,725人	19,373人
1日あたりの 平均来館者数	71人	59人	68人

※開館時間 平日9:30～20:30、土曜日9:30～17:00

(参考) 平成23年度は、東日本大震災後、平成23年9月30日まで開館時間を短縮した。

(イ) 資料の貸出

特別区自治情報・交流センター所蔵の資料のうち行政関係資料を除く一般資料の貸出を行った（平成19年7月開始）。

対象：利用者登録を行うことにより誰でも利用可能

貸出期間：2週間以内（1人3冊以内）

平成24年度貸出冊数： 965冊

レファレンス件数： 1,123件

(ウ) 特別区自治情報・交流センターの広報

特別区自治情報・交流センターの周知・利用促進を目的に、年度当初、案内ポスター及び利用案内リーフレットを作成し配布した。

- ・時期：平成24年4月
- ・枚数：(ポスター) 300枚
(リーフレット) 11,000枚
- ・配布先：各区行政情報担当課、図書館及び東京都公文書館等関係機関

(エ) ミニ企画展示「放置自転車対策」

特別区自治情報・交流センターのスペースを利用し、特別区が抱える行政課題について、蔵書資料やポスター等で啓発するミニ企画展示を開催した。平成24年度は、放置自転車問題を取り上げ、豊島区から展示資料等を借用、東京都から駅前放置自転車クリーンキャンペーンのポスターや啓発用物品(ティッシュ)の提供を受け、開催した。

- ・期間：平成24年10月22日～11月2日
- ・場所：東京区政会館4階
特別区自治情報・交流センター
- ・啓発方法：資料等の展示、啓発チラシの配布、
ポスターの掲示、啓発用物品の配布

●ミニ企画展示
「放置自転車対策」



(オ) 特別区自治情報・交流センターブックレットの発刊

当協議会等の調査・研究・提言・講演等の成果の中から、特別区の連携及び円滑な自治の運営と発展に寄与するテーマを選び、ブックレットとして逐次発刊していくこととした。

- ・創刊号：『「連合制度」と「基礎自治体連合」』成田頼明先生講演録
- ・発行日：平成25年1月10日

(カ) 貴重図書キャンペーン

当協議会が所蔵する貴重な資料(23区の地図や区史など)を紹介するキ

キャンペーンを開催した。本キャンペーンでは『東京五拾区縮図』の実物を展示するとともに、啓発用物品を作成して配布した。

- ・期間：平成25年3月8日～28日

(平成25年4月25日まで延長)

- ・場所：東京区政会館4階

特別区自治情報・交流センター

- ・啓発方法：所蔵資料（地図、区史等）の展示、

ポスターの掲示、啓発用物品の作成配布

●貴重図書キャンペーンで
所蔵資料を展示



(キ) 展示ケース・地図架・書架の設置

当協議会所蔵の貴重な地図や文献を紹介等するための展示ケース及び地図架並びに各区が発行する行政資料等を配架する書架を設置した。

●設置した展示ケース
貴重図書キャンペーンで『東京
五拾区縮図』（原本）を展示



ウ 資料の管理

(ア) 資料の複製、デジタル化

将来的なインターネット等での提供、資料の劣化及び希少資料の汚損紛失に備え、所蔵する次の資料の複製又はデジタル化を実施した。

- ・清掃事業に関する特別区長会検討資料（平成13年度～平成17年度）
- ・都区制度改革Q&A 教育行政編 一逐語解説 地教行法第59条一
- ・「特別区」事務の変遷 一都区制度改革入門一
- ・教育事務移管に伴う条例等整備例集
- ・昭和46年・47年版「特別区概要」
- ・法令全書（第一巻～第五巻ノ一）

(イ) 所蔵資料の保存措置

所蔵資料等の長期的な保存と活用を目的に、資料保存措置として脱酸性化処理を施した（平成22年度開始）。

- ・対象資料

所蔵資料、新たに購入した資料及び寄贈資料のうち、刊行後、概ね20年を経過したもので脱酸性化処理が必要なもの

・処理冊数

平成23年度	平成24年度
2,607冊	2,604冊

(ウ) マナーキャンペーン

利用者のマナー向上を目的に、キャンペーンを実施した。

- ・期間（第1回）：平成24年7月2日～31日
（第2回）：平成25年2月1日～23日
- ・啓発方法：ポスター等の作成・掲示、特別区自治情報・交流センターホームページにキャンペーン記事を掲載

エ 関係機関との連携事業

東京都公文書館と連携して、公文書の管理をめぐる課題等に関するセミナーを実施した。

(ア) 東京都公文書館連携事業 共催セミナー「住民の知的資源を未来へ引き継ぐために～地方公共団体における公文書館機能を考える」

公文書管理法をめぐる全国的な地方公共団体の動向や地方公共団体における公文書館の設置、役割及び課題についての自治体職員向けセミナーを実施した。

●講演風景



- ・時期：平成24年9月5日
- ・場所：東京区政会館20階会議室
- ・内容等

内 容	講 師	受講者数
〔講演1〕 公文書管理法施行下における地方公共団体の動向と求められる公文書館機能	栃木県芳賀町総合情報館 主事 富田健司	57人
〔講演2〕 神奈川県における公文書管理と公文書館	神奈川県立公文書館 資料課課長 石原一則	

(イ) 東京都公文書館連携事業 講座「後藤新平と東京の震災復興」

関東大震災直後の帝都復興院総裁で元東京市長の後藤新平についての一般向け講座を開催した。

●講演風景



- ・ 時期：平成24年11月28日
- ・ 場所：東京区政会館20階会議室
- ・ 内容等

内 容	講 師	受講者数
後藤新平と東京の震災復興	明治大学公共政策大学院 教授 青山 侑	128人

(ウ) 東京都公文書館連携事業 パネル展「後藤新平と東京の震災復興」

東京都公文書館が所蔵する地図及び写真並びに資料等で、後藤新平による関東大震災後の帝都復興計画と復興の道について、紹介した。

- ・ 時期：平成24年11月20日～12月5日
- ・ 場所：東京区政会館1階エントランスホール

オ 特別区行政情報の運用

所蔵資料の検索、貸出等を効率的に行う「資料・文献システム」及び統計データを効率的に活用するための「統計情報システム」において、資料の登録やデータの更新を行い、インターネットで提供した。また、特別区職員限定の統計情報システムで提供していた地図表示機能を、一般公開用の統計情報システムに追加した（平成24年9月供用開始）。

(ア) 資料・文献検索システム

- ・ 特別区自治情報・交流センターホームページアクセス数
1,199,176件
- ・ 平成24年度末登録資料数
69,968件
- ・ 平成24年度新規登録資料数
4,334件

(イ) 統計情報システム

- ・ 統計情報システムアクセス数
8,572件

・提供データ

インターネット環境上でデータ（CSV形式）を提供（特別区職員限定用は専用IDにより管理）

一般公開用：人口・世帯・財政等のデータ（163テーブル）

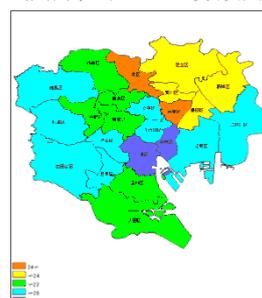
職員限定用：一般公開用に加え土地利用・税・人口動態等のデータ

（33テーブル）

・提供機能

地図表示機能及び人口推計プログラム

●地図表示機能で作成した23区色分け地図
（高齢化率による分類例）



（ウ）特別区の統計

「特別区の統計」掲載データのデジタル版の提供

・方法：インターネット環境上でデータ（PDF及びEXCEL形式）を提供

・時期：平成25年6月（平成24年版）

カ 資料等刊行物の配付

各区の行政運営に資するため、以下の刊行物を作成し、各区長をはじめ、区政関係者に送付した。

（ア）特別区議会議員講演会講演録（3回） 各1,200部

（イ）特別区幹部職員名簿 3,000部

（ウ）特別区自治情報・交流センターPR季刊誌「ONE23」（9～11号）

各6,000部

キ 資料の有償頒布

当協議会等が発行する刊行物の有償頒布及び各区が発行する有償刊行物の受託販売を行った。

【平成24年度の刊行物販売実績】

刊行物		販売実績
特別区協議会等発行	① 特別区職員ハンドブック ② 特別区の統計 ③ 平成12年都区制度改革の記録 ④ 第一次特別区制度調査会報告 東京における新たな自治制度を目指して－都区制度の転換－ ⑤ 平成10年度改正に至る「考え方の変遷」 ⑥ 区制関係沿革法令集（改訂版） ⑦ 「特別区」事務の変遷－都区制度改革入門－ ⑧ 「23区今昔物語」～歴史を辿る ⑨ 東京23区自治権拡充運動と「首都行政制度の構想」基礎的地方公共団体への道 ⑩ 特別区自治情報・交流センターブックレット創刊号『「連合制度」と「基礎自治体連合」』	1, 412冊
各区発行	① 練馬区（平成18年 5月から） 10種 ② 杉並区（平成18年 9月から） 9種 ③ 板橋区（平成18年10月から） 8種 ④ 中央区（平成18年11月から） 10種 ⑤ 北区（平成19年 3月から） 4種 ⑥ 新宿区（平成19年 5月から） 10種 ⑦ 文京区（平成19年 8月から） 1種 ⑧ 台東区（平成20年 8月から） 4種 ⑨ 荒川区（平成21年 2月から） 4種 ⑩ 葛飾区（平成21年 2月から） 10種 ⑪ 江東区（平成21年 4月から） 10種 ⑫ 大田区（平成21年 4月から） 8種 ⑬ 豊島区（平成21年 8月から） 10種 ⑭ 足立区（平成22年12月から） 6種	238冊
計		1, 650冊

(3) 特別区の自治に関する普及啓発事業

37, 163, 663円

ア 講演会・講座

(ア) 特別区議会議員対象講演会 東京区政会館20階

●講演会の様子



	開催日	内容	講師	受講者数
1	5/30	都区制度と特別区のあり方	東京大学 名誉教授 大森 彌	134人
2	8/30	公共施設老朽化とシティ・マネジメント	東洋大学大学院 教授 根本 祐二	147人
3	11/7	健康格差是正に向けて —特別区で取り組む地域 づくりと健康格差縮小策 を考える—	日本福祉大学 教授 近藤 克則	79人

(イ) 区民等及び特別区職員を対象とした講演会・講座の実施

23区の共通課題をテーマにした、講演会・講座を実施した。

a 「環境」をテーマにした講演会等

地球温暖化防止を含む環境問題に関する講演会を開催し、このテーマに関連して23区の環境施策や地球温暖化が起こる仕組み及びその影響、並びに地球温暖化を防ぐ活動についてパネル展示を行った。

	開催日	内容	講師	受講者数
1	8/7	これからの自治体エネルギーマネジメント (自治体職員向け)	気候ネットワーク 東京事務所長 平田 仁子 横須賀市環境政策部 吉本 美芽 千歳市市民環境部 小野寺 康広	54人
2	12/11	生きものの世界から見えてくる地球にやさしい暮らし方	公益財団法人日本野鳥の会 会長(俳優) 柳生 博	121人

b 「都市の安全・安心」をテーマにした講座

	開催日	内容	講師	受講者数
1	6/8・ 6/15・ 6/22	防災士養成講座 (特別区職員向け)	防災士研修センター	76人
2	10/9	[講義1]地域防災計画、BCPと避難所運営 [講義2]東日本大震災時の避難所生活 (自治体職員向け)	工学院大学 准教授 村上 正浩 元横浜市消防局次長 現コンサルタント(防災・環境・男女共同参画) 秦 好子	46人
3	10/16	[訓練]避難所運営マニュアル策定(検証)のための図上訓練 (自治体職員向け)	工学院大学 准教授 村上 正浩 首都大学東京大学院 准教授 市古 太郎	28人

c 「少子高齢化」等をテーマにした講座（特別区人事・厚生事務組合厚生部との共催）

社会福祉講座（自治体職員、関係者向け）

	開催日	内容	講師	受講者数
1	11/15	若年ホームレスに対する取組	放送大学教養学部 教授 宮本 みち子 NPO法人ビックイシュー 基金 佐野 未来・瀬名波 雅子	65人
2	11/20	パーソナルサポートサービスの具体的取組	東京大学大学院 教授 本田 由紀 横浜パーソナルサポートサー ビス 鈴木 晶子	49人
3	12/14	更生保護の現状と社会福祉の関わり	東京保護観察所 統括保護 観察官 柴田 由佳 更生保護法人東京実華道場 ステップ竜岡 三村 学	62人
4	12/21	ユニバーサル就労ってなんだろう	東洋大学 ライフデザイン 学部 准教授 山本 美香 社会福祉法人生活クラブ風 の村 ユニバーサル就労支 援室長 平田 智子	44人
5	1/23・ 1/28	実習指導者講習会	社団法人日本社会福祉士会	56人

d 「観光」をテーマにした講座

	開催日	内容	講師	受講者数
1	3/19	まちの魅力を活かす観光スタイル 都市観光という考え方（自治体職員、関係者向け）	芝浦工業大学 教授 大内 浩 中央区区民部観光・文化振 興・特命担当副参事 金平 京子	26人

イ 企画展示（区政紹介等）

東京区政会館 1階エントランスホールにおいて、各区の紹介や観光紹介のパネル展示等を行った。

（ア） 東京23区観光コーナー（常設）

各区や関連団体が発行する観光パンフレットを配架し、観光名所、名産品等を紹介した。



（イ） 23区魅力紹介展示

各区広報課等との連携により23区の魅力を紹介した。

	展示期間	区名	テーマ
1	4/4～4/26	渋谷区	渋谷区「川本喜八郎人形ギャラリー」 PuppetMaster 川本喜八郎人形芸術の世界（三国志・平家物語）を紹介
2	5/8～6/7	墨田区 台東区 江東区	「東京スカイツリー [®] が見える街～新しい空と下町のにぎわい～」をテーマに東京スカイツリー [®] と墨田区、台東区、江東区の魅力を紹介
3	7/10～8/2	特別区競馬組合	「TCKの歴史と現在」をテーマに、特別区競馬組合の事業を紹介
4	8/7～8/30	足立区	足立区生物園 「生きものいっぱい！発見いっぱい！」をテーマに、都市化によって失われゆく生物の生き生きした姿を紹介

5	9/5～9/27	杉並区	杉並区立郷土博物館 準常設展として開催している「杉並文学館」をベースに、井伏鱒二をはじめとする杉並区ゆかりの文学者を紹介
6	10/3～10/15	足立区 板橋区 江戸川区 北区 江東区 杉並区 世田谷区 練馬区 目黒区	東京9区文化財古民家めぐり実行委員会 「東京文化財ウィーク2012」への参加企画事業として、実行委員会と共催で、都内9区に文化財として保存・公開されている古民家の魅力を紹介
7	10/18～11/15	品川区	品川区立品川歴史館 「江戸名所・品川 浮世絵づくし」をテーマに四季折々の江戸名所・品川を浮世絵パネルで紹介。合わせて、鉄道開通140周年にちなんだ鉄道錦絵を展示
8	2/5～2/28	北区	北区飛鳥山博物館・田端文士村記念館 桜の名所にある北区飛鳥山博物館と、田端に暮らした文士を紹介する田端文士村記念館が、王子・田端周辺の歴史・文化を紹介

1 渋谷区川本喜八郎人形ギャラリー展示



2 東京スカイツリー®が見える街展示



3 特別区競馬組合展示



4 足立区生物園展示



5 杉並区立郷土博物館展示



6 東京9区文化財古民家めぐり実行委員会展示



7 品川区立品川歴史博物館展示



8 北区飛鳥山博物館・田端文士村記念館展示



(ウ) 23区の季節の観光スポット展示

a 春の観光スポット展示 平成24年3月12日～ 5月30日

- b 夏の観光スポット展示 平成24年7月 2日～ 8月30日
- c 秋の観光スポット展示 平成24年9月 3日～11月29日
- d 冬の観光スポット展示 平成24年12月3日～25年2月28日
- (エ) 特別区の共通課題等展示
 - a 「平成24年度東京23区の環境施策」展示
平成24年 6月11日～ 6月30日
 - b 「地球温暖化を防ごう！地球にやさしい暮らし方」展示
平成24年12月 8日～12月20日
 - c 「森林(もり)の里親シンポジウム」関連展示
平成25年 1月 7日～ 1月11日
- (オ) ロンドンオリンピックパラリンピック2012日本代表選手団報道写真展
平成25年 1月16日～ 1月31日
- (カ) 特別区職員採用試験紹介展示
平成25年 3月 6日～ 3月29日

ウ 首都大学東京との共同事業

首都大学東京オープンユニバーシティ「飯田橋キャンパス」（東京区政会館内）で開催される講座は、当協議会との連携講座として位置づけられており、平成24年度は229講座を実施した。そのなかに特別区職員の参加枠を確保したものが26講座あり、述べ261人が受講した。

また、区民等を対象とした区立文化施設を紹介する講座や自治入門セミナー等は、企画段階から双方が協力して実施した。

更に、当協議会が主催した自治体職員に必要な政策形成入門セミナーには首都大学東京の教授等を派遣してもらうなど一層の連携を進めた。

【区民等向けとして実施した連携講座】

	開催日	講座名	講師	受講者数
	①4/20・4/21 (全2日)	区立文化施設紹介講座 ①太陽と月が出合う時～ 5月21日、東京で日食が起きる～	①葛飾区郷土と天文の 博物館 学芸員 新井 達之	①22人

1	②5/16・5/23 (全2日)	②板橋区の伝統工芸と赤塚地域周辺の街歩き～板橋区の伝統工芸からみる地域特性～	②板橋区立郷土資料館 文化財専門員 齊川 昭二	② 5人
	③7/6・7/13 (全2日)	③品川に200回御成した将軍～三代将軍徳川家光と品川御殿山をめぐる～	③品川区立品川歴史館 学芸員 富川 武史	③ 11人
	④8/2～9/13 (全4日)	④幕末明治の築地と明石町を探る	④中央区教育委員会 総括文化財調査指導員 野口 孝一 中央区立京橋図書館 地域資料室司書 菅原 健二	④ 20人
	⑤10/16・ 10/18 (全2日)	⑤本郷で大名屋敷を歩く	⑤文京ふるさと歴史館 専門員 加藤 芳典	⑤ 13人
	⑥10/25・ 11/1 (全2日)	⑥銀座という街ーそのルーツを探る	⑥中央区教育委員会 総括文化財調査指導員 野口 孝一 中央区立京橋図書館 地域資料室司書 菅原 健二	⑥ 15人
	⑦10/26・ 11/2 (全2日)	⑦江戸深川の成り立ち	⑦江東区中川船番所資料館次長 久染 健夫	⑦ 13人
	⑧2/6・2/13 (全2日)	⑧千住の歩みをふりかえる	⑧足立区立郷土博物館 専門員 山野 健一	⑧ 17人

2	1/24	<p>少子高齢化講座 ～子ども・高齢者の安全 を地域で育てるセーフコ ミュニティ～ (自治体職員、関係者向け) (特別区協議会、首都大学東 京OU、株式会社NKS J リスクマネジメント共催)</p>	<p>一般社団法人日本セー フコミュニティ推進機 構 代表理事 白石 陽子 豊島区政策経営部参事 齊藤 雅人</p>	55人
3	<p>①5/29 ②6/20 ③9/4 ④10/25 ⑤1/28 ⑥2/14</p>	<p>市民のための自治入門セ ミナー ①持続可能な都市形成と コンパクトシティ ②高齢社会における健康 長寿～高齢社会を健康長寿 に対処するための方法～ ③犯罪被害者の権利を考 える～刑事裁判における犯罪 被害者の過去・現在・未来～ ④裁判員制度を理解する ～もしも裁判員に選ばれ たら～ (特別区協議会法務調査室 連携講座) ⑤地域における「新たな 支え合い」 ⑥認知症の人の苦労を本 人視点で理解しよう</p>	<p>①首都大学東京 教授 玉川 英則 ②首都大学東京 教授 星 旦二 ③首都大学東京 教授 峰 ひろみ ④弁護士 柴田 真希 ⑤首都大学東京 教授 山田 拓実 ⑥首都大学東京 教授 繁田 雅弘</p>	<p>①20人 ②43人 ③32人 ④43人 ⑤24人 ⑥60人</p>
4	<p>①4/12～7/14 ②7/31～10/2</p>	<p>一級建築士試験対策講座 ①学科 ②設計・製図</p>	<p>社団法人 全日本建築士会</p>	<p>①19人 ②6人</p>

【特別区職員の参加枠を確保した連携講座】

	開催日	講座名	受講者数
1	4/16～5/14 (全4日)	初歩からはじめる簿記の基礎	12人 (38人)
2	4/18～5/23 (全5日)	元気になるためのスポーツと栄養の基礎知識 こころとからだの健康を目指して	14人 (25人)
3	5/7～5/28 (全4日)	サーチエンジン入門	6人 (14人)
4	6/18～7/23 (全5日)	会計情報の見方・読み方(基礎編)	13人 (38人)
5	6/20	はじめての栄養学 お腹の調子を整える!オリゴ糖と食物繊維の科学	10人 (26人)
6	6/28～7/12 (全3日)	健康に生活するための身体チェック	10人 (18人)
7	7/24～8/21 (全4日)	基礎からの経営学 人間関係論 -「人間関係力」- 職場・家庭のコミュニケーション能力	11人 (22人)
8	7/30	1日で学ぶ「免疫の基礎と食物アレルギー」 食物アレルギーの発症機構とアレルギーの対策・予防	14人 (37人)
9	7/31	最新栄養学2012 生体リズム、遺伝子多型、食品の機能性成分と脂質 栄養	12人 (31人)
10	8/1	栄養士のための最新運動生理学	7人 (15人)
11	8/5	知覚認知からみた身体運動 リハビリテーションへの示唆	3人 (17人)
12	8/20～9/10 (全4日)	会計情報の見方・読み方(応用編)	4人 (12人)
13	9/7～9/28 (全4日)	初級財務分析	12人 (17人)

14	9/29	認知神経リハビリテーションの理論と実践	4人 (12人)
15	10/11～ 11/14 (全4日)	東日本大震災「後」の地域と社会を考える	6人 (10人)
16	10/15～11/5 (全4日)	初歩からはじめる簿記の基礎	15人 (37人)
17	10/17～11/7 (全4日)	人間関係をコントロールする方法 知らず知らずのうちに他者から受ける影響	16人 (27人)
18	10/19～11/9 (全4日)	子どもから高齢者までの食卓での健康管理 子ども、大人、高齢者、それぞれの栄養の考え方と 食事計画	5人 (8人)
19	10/20	いきいきシニアのための食事学	7人 (12人)
20	11/10	健康科学の最新トピックス からだところの脳科学	12人 (15人)
21	11/19～ 12/17 (全5日)	会計情報の見方・読み方(基礎編)	17人 (32人)
22	12/6～12/13 (全2日)	組織を育てるための円滑コミュニケーション 人を活かして結果を出すためにブラッシュアップ	11人 (22人)
23	1/19～1/26 (全2日)	身体動作の生体力学入門 人の体の動きを工学的 視点から分析・理解してみよう	8人 (23人)
24	1/21～2/18 (全4日)	会計情報の見方・読み方(応用編)	10人 (13人)
25	2/6～2/27 (全4日)	教養としての経営学 — アメリカ経営管理論の歴 史	12人 (20人)
26	2/16	脂質栄養をめぐる最近の話題 生体リズム、遺伝子多型、食品の機能性成分と脂質 栄養	10人 (18人)

※受講者数は特別区職員の受講数を示し（ ）は総受講数を示す。

【首都大学東京「都市政策論Ⅱ」の講義の聴講】

	開催日	講座名	講師	受講者数
1	5/9～7/18 (全11日)	都市政策のフロンティア (全11テーマ)	首都大学東京 教授 奥 真美 ほか	延76人

【首都大学東京教授による「自治体職員に必要な政策形成入門セミナー」(当協議会主催)】

	開催日	講座名	講師	受講者数
1	5/9	地方財政の現状と今後の課題	首都大学東京 准教授 金子 憲	44人
2	5/14	政策評価の基本的手法と課題	首都大学東京 准教授 朝日 ちさと	52人
3	2/19	自治体政策法務の理論と実践	首都大学東京 教授 奥 真美	39人
4	2/27	政策リサーチと政策デザイン	首都大学東京 准教授 松井 望	29人

エ 都市交流事業

地域活性化や災害時の連携強化につながる他都市との交流の「きっかけ」を作ることを目的に、講座・シンポジウム・イベントを開催した。

【都市交流事業 観光まちづくり講座】

	開催日	講座名	講師	受講者数
1	8/22	観光まちづくりの今日まで そして明日から	帝京大学経済学部教授 大下 茂	40人

【都市交流事業シンポジウム】

	開催日	講座名	講師	受講者数
1	11/9	無いものねだりはもうやめて 有るもの磨きのまちづくりを (講演及びパネルディスカッション)	<コーディネーター> 帝京大学経済学部教授 大下 茂 <パネリスト> 木更津市企画部みなと再生推進課 松下 優治 香取市企画財政部市民活動推進課長 椎名 喜予 名橋「日本橋」保存会事務局長 永森 昭紀 大森海苔のふるさと館 小山 文大	127人

【群馬県との都市交流事業】

	開催日	イベント・講座名	実施内容
1	11/2	ぐんまの山村フェア in 東京 自治体間交流セミナー	群馬県及びぐんまの山村・都市交流事業実行委員会と共催イベント。参加市町村の特産品紹介や伝統工芸品づくりの体験などを通して群馬県山村地域の魅力を紹介 新宿区・群馬県沼田市・みなかみ町・上野村職員を講師に招き、群馬県山村地域との交流事例等を紹介(参加者15人)

【長野県との都市交流事業】

	開催日	講座名	講師	受講者数
1	1/9	森林（もり）の里親シンポジウム	作家、長野県森林大使 C. W. ニコル 一般社団法人モア・トゥリーズ事務局長 水谷 伸吉 新宿区環境対策課長 木村 純一	107人

オ 23区を横断的に紹介する散策コースの作成

特別区の広報ツールのひとつとするため、3年間の事業として各区の枠を越えた観光ルートの作成に着手した。作成にあたっては、首都大学東京への委託により、学生の自由な発想や主体的関わりを重視する PBL (Project Based Learning) と呼ばれる講義形式を取り入れている。

【作成した観光ルート】

主な対象エリア：練馬区、板橋区、豊島区、北区、荒川区

テーマ：「都電荒川線」、「暗渠河川上の谷端川緑道」、「石神井川」

※平成26年度までの3年間で、全23区を網羅するように複数の観光ルートやガイドツールを作成していく。

(4) 法務調査事業 8,838,060円

特別区の事務事業にかかる法律上の紛争の調査及び研究、情報の収集及び提供を行い、「特別区法務資料(第42号)」を発行した。

・特別区法務資料(第42号) 1,980部

(5) オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

106,488,825円

平成19年10月に発表した「みどり東京・温暖化防止プロジェクト共同宣言」に掲げる3つの共同行動方針、

〔1〕CO₂削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制

〔2〕みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築

〔3〕人々が環境を考え、行動できる場の設定

に基づき、企画・運営団体としてオール東京 62 市区町村共同事業の一翼を担った。

《オール東京 62 市区町村共同事業実績》

事業名	主な事業内容
〔1〕CO₂削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制	
①共同事業普及・啓発	○各市区町村へゴーヤの種を配布（平成 25 年 2 月）。
②温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	○島しょ部も含め全市区町村について確立した「62 市区町村共通版標準算定手法」により、団体ごとの温室効果ガス排出量を算定し公開した。
〔2〕みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築	
①各団体の実施する事業との連携	○オール東京 62 のスケールメリットを活かし、62 市区町村の実施する環境イベント等と連携した取り組みを行った。 ○市区町村の実施事業について、1 市区町村 150 万円を限度として助成した。
②エコプロダクツ 2012 への出展	○国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ 2012」へ昨年に引き続き出展し、オール東京 62 市区町村共同事業および市区町村の実施している環境施策を発表した。20 自治体が参加して実行委員会形式で連携を図り、6 自治体がパネル出展した。 エコプロダクツ 2012（12 月 13 日～15 日開催） 会場：東京ビックサイト
③再生可能エネルギーとスマートコミュニティ研究	○基礎自治体におけるスマートコミュニティの可能性について、実践的な研究を進め、12 の自治体事業モデルを構築した。また、研修・見学会等を通じて普及啓発を行った。 研究会（7 月 3 日・8 月 23 日・11 月 6 日・1 月 16 日・2 月 13 日） 指導学識者やゲストスピーカーによる講演及び意見交換を行った。20 自治体が参加した。 オープンゼミ（7 月 26 日） 62 市区町村を対象として開催し、32 自治体が参加した。学識者及び先進自治体の職員を講師とした講演と、スマートコミュニティ関連の機器及びパネルの展示を行った。 見学会（9 月 20 日～21 日） スマートコミュニティの先進自治体である北九州市への見学会を行い、関連設備の見学会及び北九州市の職員や NPO との意見交換会を行った。 グループヒアリング（7 月 27 日～8 月 6 日、10 月 17 日～11 月 2 日、11 月 28 日～12 月 21 日、2 月 6 日～3 月 1 日） 研究会参加の 20 自治体を 8 グループに分けて、スマートコミュニティに関連する具体的な施策化・事業化のための予算要求資料の作成を行った。

事業名	主な事業内容
〔3〕人々が環境を考え、行動できる場の設定	
①みんなで環境を考える共同行動の実施	<p>○企業や学校、地域関係団体等が実施する、環境問題にかかる活動や取り組みを発表、紹介するイベントを開催した。</p> <p>①環境活動コンテスト、②クリエイティブコンテスト（アート作品・ミュージック作品）（平成25年2月3日開催）会場：清瀬けやきホール</p>
②ホームページの維持管理・コンテンツの充実	<p>○「ECO ネット東京 62」を適宜更新し、環境に関する最新のトピックや環境関連団体の環境活動を紹介する「エコニュース（トピックス・環境活動紹介）」、各界の有識者や専門家の知見を掲載する「エコアカデミー」等の新たなコンテンツを充実して「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の普及啓発を図った。</p>
③体験型一般公開講座	<p>○各地域の特性を活かした体験活動を通じ、東京の自然を再発見すると共に健康増進を図った。また、そのことから、地球温暖化防止や都民の自然保護に対する意識を啓発すると同時に、都民同士の交流を図った。</p> <p>施設見学バスツアー：狛江市・川崎市 ①9月19日 ②9月25日 森林セラピー：奥多摩町 10月18日・檜原村 ①10月26日②10月31日 日の出山荘で自然体験：日の出町 11月6日 フットパスガイドウォーク：町田市 11月13日 郷土の恵みの森づくり体験：あきる野市 11月30日</p>

(6) 企画広報事業

17,202,248円

ア 区政会館だよりの発行等

23区の共同事務処理や当協議会の事業に関する月ごとの情報等をまとめた「区政会館だより」を発行し、23区等関係機関に配付した。また、これまでの巻頭特集をまとめた「区政会館だより別冊『23区ひと・まち物語』」を発行した。

平成24年度は、特別区連携広告出稿事業として、「東京23区の観光マップ」を東京新聞（関東近郊版）に掲載し、各区の魅力及び情報を広く発信した。

- ・区政会館だより 毎月13,000部発行
(4月のみ14,000部)
- ・区政会館だより別冊 4,000部発行

イ 事業概要の発行

特別区人事・厚生事務組合、公益財団法人東京都区市町村振興協会、特別区職員互助組合、社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団、公益財団法人特別区協議会の事業の概要をとりまとめ、23区等関係機関に配付した。

- ・事業概要 900部（7月発行）

ウ ホームページの運営等

ホームページを活用し、事業や法人運営に関する情報の提供を行った。広報事業計画検討の一環として、23区広報担当課長との意見交換会（9月13日・14日の2回に分けて開催）を行った。

(7) 「地方行財政調査会」資料の提供

3,780,000円

当協議会が地方行財政調査会に会員として加入し、23区及び特別区人事・厚生事務組合等に対して「地方行財政Web」情報及び同調査会発行資料の提供を行った。

(公2事業)

特別区有物件の火災等による損害の補てん事業 (定款第4条第1項第2号)

34,751,492円

特別区が所有又は占有する財産の不慮の災害に対し、相互救済を行うことにより、区財政の合理的節減に寄与することを目的として、特別区有物件火災共済事業を実施した。

(1) 事業開始

昭和25年2月

(2) 火災共済 (平成24年度末現在)

ア 基 率 (単位:円)

構造等級	1級	2級	3級
基本基率	0.15	0.84	3.00

※ 基本基率は、共済責任額10,000円に対する乗率

イ 加入件数 15,134件

ウ 共済責任額 1兆6,200億円

エ 共済分担金 22,856,084円

オ 支払実績 6件 16,440,560円

カ 中途解約返還金 5件 88,993円

キ 再保険料 (火災共済事業の危険負担の軽減を図るため)

高額 (共済責任額10億円以上) 293件 17,004,970円

木造 (共済責任額2,500万円以上) 44件 954,330円

ク 特別区有物件災害共済支払準備資産 (平成24年度末現在高)

3,268,000,724円

(3) 自動車損害共済 (制度廃止前に発生した事故に対する支払い)

実績なし ※請求権の残る事故1件

(公3事業)

東京区政会館等の管理運営事業 (定款第4条第1項第3号)

(1) 東京区政会館の管理運営事業 531,357,289円

特別区の共同処理事務を行う一部事務組合等への事務室の提供や、特別区長会、特別区議会議長会をはじめとする各種会議体への会議室の提供を行うとともに、公益的な団体等へ執務場所の提供を行った。

建物の維持管理及び管理運営にあたっては、賃料等を主な財源として、建物運営に係る各種実績値に基づいて収支計画を検証しながら、適正な管理運営を行い、効率的な経営に努めた。

[建物等の概要]

竣工	平成17年5月
敷地面積	4,465.48 m ²
延床面積	36,823.01 m ²
建物	地下3階・地上21階・塔屋2階
駐車場	93台 (地上2台、地下1階33台、地下2階58台)
入居団体	特別区人事・厚生事務組合等16団体

[主な工事]

- ・コジェネレーションオーバーホール工事
- ・会議室予約システム更新工事
- ・セキュリティー設備パソコン更新工事
- ・自動制御設備修繕工事

(2) 東京区政会館本館(特別区職員研修所)の管理運営事業

41,221,638円

東京区政会館本館を特別区人事・厚生事務組合特別区職員研修所として提供し、飯田橋の東京区政会館と一体的に管理を行った。

〔建物の概要〕

リニューアル工事竣工	平成19年9月
敷地面積	469.42 m ²
延床面積	4,174.61 m ²
建 物	地下2階・地上9階・塔屋2階
入居団体	特別区人事・厚生事務組合（特別区職員研修所）

〔主な工事〕

- ・空冷パッケージエアコン修繕工事
- ・加圧ポンプ修繕工事
- ・誘導灯LED工事

（3）CO₂削減・節電の取組

ア 東京区政会館について、東京都環境確保条例により義務付けられている年間CO₂削減義務率8%・削減量228tに対し、削減率23.5%・削減量669tを達成した。※東京区政会館本館は条例対象外

イ 夏季を中心に年間を通して節電に取り組み、東京区政会館及び東京区政会館本館の総電気使用量を、東日本大震災発災前の平成22年度と比べてそれぞれ26.8%、16.5%削減した。

（4）大規模修繕工事に向けての取組

平成26年度実施予定の東京区政会館竣工10年目大規模修繕工事に向け、実施計画策定に必要な建物調査等を行った。

2 収益事業

(収1事業)

東京区政会館の一部を商業テナントに賃貸する事業（定款第4条第2項第1号）

公益目的事業の推進に資するため、収益事業として次の事業を行った。

(1) 会館賃貸事業 162,797,981円
(収入額)

ア 商業テナント等貸付 〔賃料収入：143,933,479円〕

・商業テナント

ファミリーマート、コロワイド東日本、前島歯科医院

・関係団体

全国市区選挙管理委員会連合会、社団法人首都道路協議会、有限会社共済
企画センター、特別区職員労働組合連合会

イ 地下駐車場貸付（月極、時間貸）

〔駐車場業収入：7,520,900円〕

ウ 自動販売機設置 〔自動販売機収入：11,342,552円〕

エ 公衆電話料金回収請負 〔公衆電話収入：1,050円〕

3 その他の事業

(他1事業)

(1) 特別区自治体総合賠償責任保険(定款第4条第2項第2号)

196,515,823円

特別区自治体総合賠償責任保険の契約、保険料分担金の収納、保険料の払込等の事務を取り扱った。

ア 事業開始

昭和54年4月

イ 賠償責任保険

特別区の施設や業務に起因する事故について、特別区が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補

(ア) 賠償責任保険料 151,443,890円

※特別区有財産建物面積10㎡当たり91円

(イ) 支払限度額

・身体傷害 1事故 10億円

・財物損壊 1事故 2,000万円

(ウ) 平成24年度賠償責任保険支払状況

142件 61,655,830円

ウ 予防接種実施主体特約保険

特別区が行う予防接種に関して、予防接種法、予防接種災害補償規則等に基づき、特別区が負担する補償費用をてん補

保険料 15,144,073円

※住民一人当たり1.7円

(ア) A保険(賠償責任保険に付帯)

医師特約

(イ) B保険

予防接種法に基づく健康被害救済措置により各区が負担する費用を
保険契約上約定した基準により支払う保険

(ウ) C保険

区が自らの判断で行政措置として行う予防接種により健康被害が生

じた場合に支払う保険

エ 補償保険

法律的責任は無いが道義的立場で特別区が被害者に支払う補償金（見舞金）をてん補

(ア) 補償保険料

24,943,070 円

※住民1人当たり2.8円

(イ) 支払限度額

※死亡1人当たり50万円

(ウ) 平成24年度補償保険支払状況

389件 4,910,000円

(エ) 優良戻し（平成23年度補償保険料の20%返還）

返還額 4,966,010円

(2) 自治調整資金等立替事業（定款第4条第2項第2号）

1,887,646円

特別区職員の職務遂行に起因し発生した紛争に係る費用の一部を立て替えた。

	訴訟事件数	立替人数	立替金額（円）
住民訴訟事件	0	0	0
国家賠償事件	5	12	1,680,000
計	5	12	1,680,000

自治調整資金等立替準備資産（平成24年度末現在高） 25,509,900円

(3) 受託事業運営（定款第4条第2項第2号） 11,285,000円

特別区の軽自動車税の徴収事務に係る各区の負担金を取りまとめ、一般社団法人全国軽自動車協会連合会等へ交付した。

(4) 公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務支援

事務局職員の配置等により、公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務を支援した。

Ⅲ 基本財産及び特定資産の状況

単位：円

名 称	平成 23 年度末 現 在 高	平 成 24 年 度 中		平成 24 年度末 現 在 高
		積 立 額	取崩額等	
基本財産積立預金及び 基本財産投資有価証券	3,951,167,000	0	0	3,951,167,000
大規模修繕積立資産	2,641,640,412	371,211,299	0	3,012,851,711
減価償却引当資産	673,474,592	0	0	673,474,592
特別区有物件災害 共済支払準備資産	3,268,000,724	0	0	3,268,000,724
自治調整資金等 立替準備資産	26,982,254	207,646	1,680,000	25,509,900
敷金引当資産	84,232,800	0	0	84,232,800
計	10,645,497,782	371,418,945	1,680,000	11,015,236,727

IV 当財団の運営等

1 評議員会・理事会の開催

(1) 評議員会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
定 時	6月27日	4件	1			1		2		

(2) 理事会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
第1回	6月15日	10件	1	1		4		3		1
第2回	6月27日	1				1				
第3回	11月16日	1						1		
第4回	2月15日	5		2	1		1		1	
計		17	1	3	1	5	1	4	1	1

2 評議員選定委員会

平成24年6月21日開催

3 監査の実績

例月監査 年12回

決算監査 年1回

4 役員及び職員（平成25年3月31日現在）

理事 7名（理事長及び常務理事を含む）

監事 2名

評議員 16名

固有職員 8名（常勤職員 2名、非常勤職員 6名）

派遣職員 20名（特別区人事・厚生事務組合からの公益的法人への派遣等）

併任職員 51名（特別区人事・厚生事務組合等との併任）